

アンゴラ共和国月報

2016年7月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- 恩赦法の制定(20日)。
- ドス・サントス大統領の休暇(2日～25日)。

【外交】

- ライチャーク・スロバキア副首相による国連事務総長選への支持要請(21日)。
- クラークUNDP総裁による国連事務総長選への支持要請(25日)。
- シコティ外務大臣, 安保理のアフリカにおける平和構築会合に出席(28日)。

【経済】

- コルレス銀行撤退の可能性(15日)。
- Gemcorp Capital LLP社との5億ドルの借款(8日)。

内政

1 恩赦法の制定

(1) 20日, 賛成142票, 棄権33票にて, 恩赦法が国会で採択された。これにより, 8000人以上の受刑者が来月以降釈放されることとなる。マンゲイラ人権・法務大臣によると, 2015年11月11日までに12年以下の懲役刑を科されたアンゴラ国民及び外国人が対象となる。同法的主要な目的は, 2万3千人の受刑者を抱える刑務所の収容率を緩和するためである。また, 同大臣は, 同法はドス・サントス大統領による提案であり, 受刑者らに人道的な方法で社会, 政治, 対人, 家族間の相互作用の機会を提供する目的もあると述べた。

(2) 同法は死に至らしめるような重大な暴力や脅迫, 銃火器を用いた犯罪, 麻薬取引, 重大犯罪, 人身売買, 不法移民幫助等には適用されない。恩赦を受けた者は, 同法の発効もしくは自身の刑の満

了日から三年間, または刑期の対象期間は, 再犯及び1年以上の懲役刑を課されるような重大な法律違反をしてはならない(JA 7/21)。

2 ドス・サントス大統領によるMPLA会合での発言

(1) ドス・サントス大統領は, 与党MPLAの中央委員会会合において, 原油依存からの脱却を強く訴えるとともに, アンゴラが生産可能なその他の商品及び既に生産しているが生産量が少ない商品を輸出するための条件を整えることは必要不可欠であると述べた。

(2) 同会合の数日前, 同大統領は, 原油価格の著しい下落のために, 本年初頭以降, アンゴラ政府はソナンゴル社からの収益を受け取っていないことを認め, アンゴラ政府及びソナンゴル社の債務を弁済するには, 収益は不足している旨断言した。

(3) 1日, 同大統領は, 海外の石油会

社がアンゴラ国内での支出のために行うクワンザ買いドル売りに由来する中央銀行の外貨建て収入の運用に関しても言及した。同収入は1カ月に3億ドルと見積もられているが、BNA（アンゴラ中央銀行）に準備預金を持つ市中銀行の需要の充足及びアンゴラ政府予算には不十分な金額であるので、石油以外の商品の輸出増及び歳入における原油の寡占状態を終わらせる必要がある（JA 7/2）。

3 反政府活動家の釈放

17名の反政府活動家が、最高裁の判決により条件付で釈放された。本件は、アンゴラの司法制度が国家から独立して機能しているかのように見えるが、政府に対する高まる批判を沈静化するための政治的に計算された決断である可能性が高い。また、批判者に対する厳重な取締りのリスクを知悉していることを意味するものの、与党MPLAは治安部門を通じて同党の覇権への脅威に対して強硬な姿勢を崩さないとと思われる（EIU 8/26）。

4 黄熱病関連

（1）アンゴラにおける黄熱病の流行が収束傾向にある。ルイス・ゴメス・サンボ保健大臣は、アンゴラ全土において、4週間の間黄熱病の発症例が全く確認されず、致死率も16%から9%に減少し、1200万人にワクチン接種が完了したと述べた。同保健大臣は、アンゴラ政府はワクチン・備品の確保及びオペレーションの実行のため、国内ファンドから4000万ドルの資金を動員したと述べた。また、同大臣は黄熱病の症例の減少及びコントロールは政府の努力の成果及び、WHOや米国、中国、ヨーロッパ、キュー

ーバからの保健分野の専門家の技術的支援のおかげであると強調した。

（2）ルアンダ州は黄熱病流行の中心地であったが、すでに人口の92%に対しワクチン接種を完了している。その他の地域については、国際市場におけるワクチン不足のため、1500万本しか入手できていない。ワクチンの不足は、その他のアフリカの国々、特にコンゴ(民)が黄熱病の流行を宣言したためである。

（3）2016年1月の発生以来、アンゴラ全土において3600件の黄熱病感染例が確認され、360名が死亡した。保健大臣は、政府の目標は感染リスクにさらされている2400万人にワクチン接種を完了することであると述べた（JA 7/8）。

外交

1 ドス・サントス大統領の休暇

（1）ドス・サントス大統領は2日から25日まで、スペインに私的滞在。2013年11月以来4度目（JA 7/25）。

（2）同大統領は50人の兵士を伴いお忍びでバルセロナに到着。高級住宅街に位置するマンションに滞在した。

（3）今回滞在の目的につき、BPI（ポルトガル投資銀行）の18%の株式をCaixabankへ売却することを妨害するためであるという噂がある。しかし、同大統領のスペイン滞在は事態を沈静化することにはならず、結局、自身が44%のコントロールを有するBPI株の売買のブロックを解除することになるだろう。

（4）2015年2月及び2016年4月の株式公開買い付けの後、同株式の売

買はブロックされたが、サントロ・グループを所有するイザベル・ドス・サントスは苛立っており、同銀行の権利を手放すことを拒否した（Cronica Global 7/6, 7/7）。

2 各種国際会議のフォローアップ

(1) シコティ外務大臣を長とする外務省幹部会は、中国、イタリア、北欧諸国とアフリカ諸国の国際会議のフォローアップを行った。

(2) 中国は、2015年末に開催された中国・アフリカ諸国国際会議（FOCAC）にて発表された600億ドルのファイナンスによるプログラムを精査するため、7月末にアフリカ諸国との会合を開催。幹部会の資料によると、アンゴラ・中国二国間委員会の第二回セッションの準備のため、ブラガンサ外務副大臣をヘッドとする代表団が6月14日から16日にかけて北京を訪問し、中国・アフリカ諸国国際会議にて発表されたファイナンスの枠組みにおけるプログラムの遂行について議論を行った。

(3) マヌエル財務大臣は、習近平国家主席はインフラ、人的資本、資金等、アフリカにとり常に不足しているものに対応する綿密な戦略を発表したと述べた。また、同主席が技術移転にも注意を払っており、今後4年で貿易取引を100%増加させると述べていたことに触れ、アフリカにおける中国による投資の増加の成果の一部となるだろうと語った。

(4) シコティ外務大臣が参加したイタリア・アフリカ諸国の国際会議においては、ワーキングレベルの会合において意見の一致が見られ、ヨーロッパとアフリ

カ諸国の新しい協力モデルを示したと述べた。また、この機会を利用して、アンゴラは外交関係樹立40周年を記念して今年の下半期にイタリアの外務大臣をアンゴラに招待した。

(5) 北欧諸国及びアフリカ南部諸国の国際会議について、北欧諸国は共通の関心のある課題について、直接に、しかし内政干渉はしない形で人権及び民主主義の分野で協力したいという意向を表明した、とシコティ外務大臣は述べた（JA 7/17）。

3 ライチャーク・スロバキア副首相による国連事務総長選支持要請

21日、スロバキアのライチャーク副首相がアンゴラを訪問し、国連事務総長選の支持要請を行った。

4 クラークUNDP総裁による支持要請

(1) ヘレン・クラークUNDP総裁は、国連事務総長選の支持要請を行うという唯一の目的のため、アンゴラを訪問した。同総裁はマヌエル・ヴィセンテ副大統領に表敬訪問を行い、その後の記者会見にて、自身が事務総長の職に就く上での強みとして、ニュージーランド首相としての9年間の経験及びUNDP総裁としてのアフリカにおける豊富な経験を併せ持つことを強調した。

(2) クラーク候補の他、これまでポルトガルのグテーレス候補、スロバキアのライチャーク候補、セルビアのイエリッチ候補が支持要請のためアンゴラを訪問した。シコティ外務大臣は、アンゴラは安保理非常任理事国ではあるが、候補者が来訪し自らの考えをアピールすることによって、国連代表部常駐代表により

よい推薦をすることができ、アンゴラの投票態度に影響を与えることとなるだろう、と述べた。

(3) クラーク候補は、次期国連事務総長の課題は開発及び平和の状況に対処することであり、自身は責任をもって職務を遂行する確かな人物であると述べた(JA 7/26)。

5 国連安保理のアフリカにおける平和構築会合

(1) 国連安保理で毎月催される公開討論において、日本により主催された「アフリカにおける平和構築」会合に出席(JA 7/27)。

(2) 28日に行われた「アフリカにおける平和構築」安保理公開討論の場において、シコティ外務大臣は、アンゴラが大湖地域における紛争解決に向けた予防外交を継続し、同地域が平和の恩恵を受けられるよう投資促進と国際協力を通じた持続的開発が急務であると述べた。シコティ外務大臣は演説の中で、大湖地域国際会議で議長国を務めるアンゴラが同地域の紛争の平和的解決の模索に向けて様々なイニシアティブをとってきた点を述べ、国連が主導する平和構築メカニズムの重要性を強調した。

(3) シコティ外務大臣は、演説の中で特に、アンゴラが内戦の状況下でありながら、2002年に和平プロセスの中に開発モデルを組み込み、これが2010年に民主主義・法の支配に基づいた憲法の制定につながり、アンゴラが地域的かつ国際的な承認を勝ち得た事実を強調した。その上で、平和構築に取り組む各国機関の強化が必要であり、独自で治安の

安定を確保すべく紛争国家は治安部門機関を強化し、経済政策、社会サービスの充実、政治の調和をはかり、法の支配を確立させることが必要であるとした。

(4) シコティ外務大臣は「紛争下にある国家は、平和構築に向けて財政支援を受けることが重要であり、各和平プロジェクトが如何に慎重に実施されたとしても、財政支援が適切にかつ、有効な期間中に受けられなければ平和構築はままならないであろう」とも述べ、加えて和平後は各当局の力が弱く、経済停滞にあり、紛争解決後の選挙が民主主義の確立のため最も重要であるとした。

(5) シコティ外務大臣は、国連の平和構築委員会がアフリカ諸国での平和構築や、ギニア、リベリア、シエラレオネで発生しているエボラ出血熱との戦いでも重要な役割を果たしていること認識している旨述べた(JA 7/30)。

6 AU総会

(1) 10日から18日にかけて、ルワンダにてAU総会が開催され、アンゴラよりシコティ外務大臣がドス・サントス大統領の代理で出席した。

(2) シコティ外務大臣は、同総会中、アフリカにおいて2017年に自由貿易圏を設置し、安保理改革については常任・非常任理事国それぞれ2議席を確保するというコンセンサスを維持する必要性について議論を行ったと述べた。

(3) 同総会のマージンにて、同大臣はジョゼ・マリオ・バズ・ギニアビサウ大統領及びリンダ・トーマス米アフリカ担当次官と会談を行った(JA 7/18, 7/19)。

7 米、第一四半期対ア輸出トップに

2016年第一四半期、アンゴラの輸入は前年同期の41%に相当する27億ユーロ減。米国は、中国及びポルトガルを追い抜き、前年同期比62%増の4億4200万ユーロ相当のモノを輸出し、対アンゴラ輸出国トップとなった（DN 7/25）。

8 韓国・アンゴラ関係

(1) パク・スン・チョン（Park Sung Choon）祖国・退役軍人担当大臣がアンゴラを訪問し、マヌエル・ヴィセンテ副大統領への表敬訪問の折に朴槿恵大統領によるドス・サントス大統領への韓国訪問の招待状を手交。

(2) パク大臣は、ヴィセンテ副大統領は既に韓国を何度も訪問しており、非常に実りの多い会合であったと述べた。同大臣は、アンゴラとの間にクレジット・ラインを合意する暁には、元兵士の社会統合に関するプログラムを実現したいと関心を表明した。

(3) シコティ外務大臣は8日、同大臣と会談し、元兵士に関する協力プロジェクトについて協議を行った。同外務大臣は、両国は現在複数の協力協定を準備中であり、そのプロセスは間もなく完了し、署名される見込みであると述べた。同会談では、朝鮮半島情勢、北朝鮮への制裁及び韓国・北朝鮮関係に関する安保理の役割についても触れ、同外務大臣は、アンゴラは両国の統合を支援すると強調した。

(4) パク祖国・退役軍人担当大臣とカンディド・ヴァンドゥーネン元兵士退役軍人大臣は、農業開発プロジェクトが実施されているイコロ市及びベンゴ市にお

けるキミーニャ地区を訪問した。同プロジェクトは、元兵士の家族に恩恵を与え、生産プロセスに取り入れられる予定である（JA 7/9）。

9 中国・アンゴラ関係

Cui Aimin 中国大使は、14～15日にかけてモシコ州カマニアンガの農産業プロジェクトを視察した。同大使は、中国はとうもろこし及び大豆の生産量を増加させるため、農業省との関係を強化すると述べた。モシコ州のアントニオ・ダ・シルバ農業・地域開発・漁業局長は、カマニアンガのプロジェクトは同地域の零細農家における自給自足を満たすものであると語った。カマニアンガの農産業プロジェクトは、今月からルエナ（モシコ州）、ルンダ・スル州及びルンダ・ノルテ州でとうもろこし粉及び大豆の商業化を開始した（JA 7/17）。

10 ポルトガル・アンゴラ関係

(1) 新たな借款の可能性

ア ジョルジュ・コスタ・オリヴェイラ（Jorge Costa Oliveira）ポルトガル外務省国際化担当副大臣は、ポルトガル政府は現在、本年中に1億6000万ユーロのクレジット・ラインを、アンゴラ国内で就業しているポルトガル人の何カ月もの間海外送金を実現していない給与支払救済のために実行する旨審議中であると発表。

イ 当該クレジット・ラインは、アンゴラ国内で操業しているポルトガル企業の遅延している支払を保証する用途にも用いられる可能性がある。

ウ 同副大臣はまた、アンゴラと協働しているポルトガル国営企業を援助する

目的で創設された5億ドル相当のクレジット・ラインを、700万ユーロ以下しか使われていないため、廃止する方向性である旨も発表（EX 7/29）。

（2）農業開発担当大臣の当地訪問

25日、ポルトガルのサントス農業・林業・農村開発担当大臣はアンゴラを訪問し、カンガ農業大臣に表敬訪問を行った。カンガ農業大臣は、ポルトガルの農業は過去には技術もなく遅れていたが、改革に成功し、今日では近代的かつ競争力のある農産物も生産できるようになったと述べ、ポルトガルと農業分野の科学的調査及び企業間協力を発展させることの重要性を強調した。また、サントス大臣は、ポルトガルにおける植民地時代のアーカイブスをアンゴラ政府に提供する用意があると述べ、今回の訪問は農業当局間及び企業間の協力関係を強化し、企業活動を持続可能な形で発展させるための条件やインセンティブについて要請するためであると述べた。企業の代表団も当地を訪問し、26日にルアンダで開催された「多様化することとは、成長すること。未来へ種をまく。」と題するセミナーに参加した（JA 7/26）。

（3）シェンゲンビザセンターの開館

15日、ポルトガルのシェンゲンビザセンターが開館した。アレシャンドラ・ビレイロ・ポルトガル総領事は、毎日500人以上もの申請者が同総領事館に来館し大使館では既に対応出来ないため、同センターはV F Gグローバル社との提携のもと、より速やかにビザを発給できると述べた。同総領事によると、2015年には50441件のビザを発行し、

今年の上半期は既に30333件の申請を受け24990件のビザを発行したと発表した（JA 7/16）。

11 イタリア・アンゴラ関係

クラウディオ・ミスシア大使は、ロウレンソ国防大臣への表敬訪問の後、イタリア・アンゴラ両政府は軍事協力協定を交渉中である旨発表した。両国間の要人往来も活発であり、ピノティ伊国防大臣が2015年にアンゴラを訪問し、ロウレンソ国防大臣も2014年及び2016年に伊を訪問した。ミスシア伊大使は、軍の装備品の供給、技術支援及びインフラの建設等様々な協力プロジェクトが進行中であると述べた。また、両国間の協力は人材育成や海洋における監視も含む。ロウレンソ国防大臣は、アンゴラはあらゆる分野において軍事協力関係を発展させたいという意向を有するが、特にアンゴラ沿岸及びギニア湾における安全保障のため、海軍が重要である旨強調した。また、同大臣は、兵士の訓練及びアンゴラ国内におけるイタリア防衛産業の展開の可能性を検討していると述べた（JA 7/19）。

12 その他

（1）サハラ・アラブ民主共和国

5日、Bah Cheikh Mohamed 駐アンゴラ・サハラ・アラブ民主共和国大使は、ヴィセンテ副大統領を表敬訪問。同大使は、ポリサリオ戦線の非定例総会が今月8日及び9日に開催され、同戦線の新事務局長が同国の大統領に選出されると述べた。同大使はまた、本年末に国連安保理にて、サハラウィの人々の自己決定及び独立に関して再び議論がもたれると述

べた (JA 7/6)。

(2) 赤道ギニア外務大臣の訪問

11日、アガピト・ムバ・モクイ・赤道ギニア外務大臣はAUC委員長選の支持要請のためアンゴラを訪問し、ヴィセンテ副大統領へ表敬を行った。同大臣は、アンゴラは兄弟のような存在であり、支持を獲得できると信じている旨述べた。また、同大臣はAUの組織改革に関心があり、安全保障、教育、アフリカ地域機関への資金援助、アフリカ大陸の尊厳の回復、貧困対策、若者への支援が重点分野であると強調した。シコティ外務大臣は、既にSADCには擁立候補が存在するものの、赤道ギニアはアンゴラと同様にCPLP及び中央アフリカに属し、同国からの候補を支持する可能性を排除しないと述べた (JA 7/12)。

(3) 南シナ海

ア アンゴラ外務省は、南シナ海問題に対し、建設的な対話は南シナ海地域の平和及び安定を保全するための最良の方法である、とのプレスリリースを発出した。
イ 6月29日の宣言によると、アンゴラ政府は南シナ海の状況を憂慮して注視しており、紛争の関係国に海洋・領土に関する紛争を、歴史的事実、国際法、二国間協定、関係各国で形成された地域のコンセンサスに基づき、対話や直接かつ友好的な交渉を通じて、平和的に解決するよう呼びかけた (JA 7/5)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

ア 国家統計院(INE)が発表したルアンダ市

における6月期のインフレ率は、2003年6月以降で最も高い 31.80%。昨年同月発表のインフレ率と比較して 21.74pp 上昇した。月間物価上昇率は 3.27%。

イ 物価指数が前月比で最も上昇したのはモノ・サービス(5.95%)。次いで、保健(4.56%)、衣服(3.95%)、運輸(3.48%) (EX 7/15)。

ウ ブルームバーグ紙は、アンゴラのインフレ率は南部アフリカ最高で、マラウイ、ザンビア、及びモザンビーク等と比較して10%以上高いと報じた (VOA 7/21)。

(2) 金利

ア 7月29日に開催された第57回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を、年率 16.00%と前月から維持と発表。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率 13.92%で前月から維持。

イ 流動性吸収ファシリティの7日物(市中銀行がBNAに預けている準備預金のうち、法定額を超過した部分に対する7日間当たりの利率)は年率7.25%で前月から維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNA から市中銀行へのオーバーナイト物貸付金利)は年率 20.00%で前月から維持。

(3) 為替市場

7月末、為替相場は USD 1 = 165.73523AKZ で推移(対前月比 0.67523 クワンザ安)。

2 金融・銀行・財政

(1) コルレス銀行撤退の可能性

ア エspanサン紙が主催した、アンゴラにおけるコンプライアンスをテーマとした第6回銀行フォーラムにて、BAI(アンゴラ投資銀行)の José de Lima Massano 頭取は、アンゴラに対するエクスポージャーのレベルのた

めに国際コルレス銀行がアンゴラから徹底する事態への恐れを表明した。出席者の Emidio Pinheiro・BFA(アンゴラ興業銀行)頭取は、国際的な金融システムにおけるアンゴラのイメージは劣悪であると認めた。

イ Massano 頭取は、例えばドル建ての国際決済を代行するコルレス銀行がなければ、ファンドを受け取ることも不可能となり、被害は甚大となると語った。

ウ Graça Santos Pereira・BIC銀行取締役は、同行は金融情報局(Unidade de Informação Financeira de Angola)と、疑わしい取引に関して多くの情報共有を行い、検事総長の命令によって疑わしい口座を過去6ヶ月の間に凍結したと述べた。

エ Martins Hércules コメルツバンク・アンゴラ代表は、2001年9月11日に米国で発生したテロリズム以降、世界の金融機関は、コンプライアンスに対してより注意深くなっていると述べた。

オ マックス・アリエル・IMFアンゴラ駐在事務所代表は、様々な国の中央銀行を対象とした世界銀行による調査結果を引用し、55%の中央銀行がコルレス銀行との取引が減少したと回答した旨述べた。同調査結果によれば、大手コルレス銀行の75%が、リスクを理由に顧客との関係を断ち切っている。また、同代表は、アンゴラ国内銀行等の地場銀行の60%が、コルレス銀行との関係のいくらかを失っていると回答したと述べた。コルレス銀行撤退の影響は、東欧、中央アジア及びアフリカで顕著であり、最もアクセスを失っている地域は米国及び英国。同代表はまた、コルレス銀行との関係を喪失することは、最も重要なマクロ経済に問題を及ぼすしつつも、グローバルな問題には発展しないと語った(EX 7/15)。

と語った(EX 7/15)。

(2)外貨繰りの動向

ア 2016年上半期、BNA(アンゴラ中央銀行)は、45億5600万ドルの外貨を供給。前年同期は94億6100万ドルの外貨を供給しており、前年同期比51.8%減。

イ 2016年4~6月の原油価格の上昇に由来する、3~5月の歳入増にもかかわらず、経済学者は、近い将来にBNAが大規模な外貨注入をマーケットに行う状態にはないと考えている。

ウ ドス・サントス大統領は、直近の与党MP LAの中央委員会会合にて、石油会社がアンゴラ国内での決済の目的でクワンザを獲得したことに由来する外貨販売によって、BNAは獲得した外貨を運営しており、同外貨獲得額は1カ月平均3億ドルであると述べた。また、同大統領は、1カ月3億ドルの外貨収入は、市中銀行及びアンゴラ国家予算の必要とする金額に満たないと述べた。

エ 現在、外貨準備高は244億ドルあまりであり、外貨供給額の減少は、輸入6カ月分の外貨準備高を維持する目的の下遂行されている。

オ エコノミストの Emilio Londa 氏は、BNAが外貨販売高を顕著に漸減した場合、中期的には、BNAは市場に介入する能力を失うこととなり、惨事を招くことになると述べた。セヴェリーニョ・アンゴラ産業連盟(AIA)会長は、BNAによる為替運営モデルは経済構造全体の崩壊であると述べた(EX 7/8)。

(3)1~5月間、12億ドルの対外債務合意

ア ミレニウム・アンゴラ銀行とアトランティコ銀行の合併により誕生したミレニウム・アトランティコ銀行の報告書によれば、アンゴラは、2016年1~5月の間に12億ドルの対外債

務契約を結んだ。内、最大の借入れは、ドイツ・KFW-BANK GMBHからの5億ドルのローン。

イ 2016年予算では、70億ドルの対外借入れを予定しており、当初の予定よりも低いレベル。また、同予算では、アンゴラ政府の対外債務が本年末までに234億ドルに到達すると見込む。昨年末の時点では、アンゴラ政府の対外債務は202億ドル。

ウ 2016年1～5月にアンゴラ政府との間に結ばれたその他大規模借款は以下のとおり。

(ア) アフリカ開発銀行からBPC(信用貯蓄銀行)に対する3億2500万円の融資に対する政府保証。

(イ) 英HSBC(香港上海銀行)Bank PlcからTAAG(国営アンゴラ航空)に対する1億9200万ドルのローン。

(ウ) 露VTB銀行Austria AGからの1億1800万ユーロのローン。

(エ) コメルツバンクからの3500万ドルのローン(EX 7/8)。

(4) Gemcorp Capital LLP社との借款

Gemcorp Capital LLP社は、IMFとのEFF交渉をアンゴラ政府が撤回したものの、5億ドルの借款をアンゴラ政府と取り結ぶべく交渉中であると、消息筋は述べた。同社は、元ゴールドマン・サックス社及び露VTB Capital社に勤務していた Atanas Bostandjiev氏により2年前に創業された。同社はまた、アトランティコ銀行の株式を3%保有しており、2015年5月にアンゴラ政府に対して3億ドルの借款を供与した(BB 7/8)。

(5) クワンザ通貨、年末までに23%切下げ

ア 2016年マクロ経済の執行再計画(Reprogramação Macroeconómica Executiva)

によれば、アンゴラは本年末までに2回の通貨切り下げを行う。1回目は第3四半期1ドル198.997クワンザまで、2回目は第4四半期中に1ドル215.477クワンザまで切り下げる。

イ 外貨供給額は、現在の6億ドルから15億ドルにほぼ3倍増する見込み。

ウ アンゴラ国内産品は、アンゴラに輸入された外国産品とアンゴラ国内市場で競争する。クワンザが強い場合、外国産品はクワンザ建てでより安くなり、アンゴラ国内生産品の国内市場における優位性を阻害し、経済多角化の足かせとなる。

エ フィリップス曲線になぞらえると、短期的にはインフレ率と失業率はトレードオフ関係にあり、多くの雇用を実現する場合は、高いインフレ率を受け入れなければならない。アンゴラ経済が直面している現状に沿った学説と言える。

オ クワンザの切下げにより、外国産品が高くなれば、対アンゴラ投資が増え、雇用が増える機会となり得る(EX 7/29)。

(6) アンゴラ国債の金利

6月30日に表明された IMF への EFF(拡大ファンドファシリティ)要請の撤回を受けて、アンゴラ国債の金利は、撤回発表時の9.64%から、7月6日の10.67%まで、1ポイント以上急上昇した。

(7) 2016年1月から5月の歳入及び歳出

ア アルシデス・サフェカ(Alcides Safeca)財務副大臣(予算担当)は、アンゴラ国会議員に対して提示された資料において、2016年1～5月の間にアンゴラの国庫歳入は36億ユーロ(6億7485万8000クワンザ)となり、当初の年間歳入合計予定の10%にとどまったと報告した。

イ 2016年第一四半期の歳出は、当初の年間支出計画の12%に留まる40億ユーロ(7億4106万クワンザ)。

ウ 同財務副大臣はまた、全体として、3.6億ユーロ(6620.2万クワンザ)の歳入不足と発表(JN 7/14)。

3 Angola Investe 計画

2012年から2016年6月までに、中小零細企業を対象とした Angola Investe 計画の枠組みで、467のプロジェクトが878億クワンザ分承認された。内、同期間中に実現したのは355プロジェクトで、662億クワンザ分。経済省が当初想定していた、1年に1500億クワンザ融資するとの計画に比して、非常に遅れをとっている(EX 7/29)。

4 石油・ガス

(1) 第32及び15/06鉱区の契約変更

ア 6月17日付大統領令により、超深海層の第32鉱区及び深海層の第15/06鉱区の2鉱区において、ガルプ社、トタル社、及びエニ社との契約に関し、参加比率を変更する方針が発表された。

イ 同大統領令にて、当該2鉱区は双方ともに非常にコストが高く、予想埋蔵量及び確認埋蔵量は経済的に実現可能な投資回復にも不十分なレベルにあると説明された。

ウ 第32鉱区は仏トタル社が権益の30%を保有。ソナンゴル社も30%の権益を保有しており、葡ガルプ社がその内5%を有する。

エ 第15/06鉱区は伊エニ社が36.84%の権益を保有しており、同率をソナンゴル社も同鉱区において保有している。

オ アンゴラ産の原油は、平均14ドル/バレルのコストで生産されており、ソナンゴル社は8~10ドル/バレル程度にコストを抑えたいとの意向を有する(EX 7/8)。

5 CEICによるアンゴラ経済報告書

(1) 7月19日、カトリカ大学のCEIC(Centro de Estados e Investigacao Cientifica, 調査研究センター)によるアンゴラ経済報告書の出版記念式典が開催された。同式典では、アンゴラ経済が非常に脆弱で不均衡な発展の途上にあると報告された。

(2) 2013年、アンゴラの名目GDPは1348億900万ドルを記録。2014年は1271億3200万ドル、2015年には修正予算のために1153億4900万ドルとなった。

(3) 2004年から2008年、アンゴラの平均GDP成長率は12.5%。2009年から2014年の間は、3.36%に留まった。

(4) 非石油部門のGDPは、2014年に15億ドルだったものが、2015年には13億ドルと20%減。

(5) 2002年から2015年の間に、アンゴラの国家予算総額は287億6350万ドルとなった。同期間中、石油由来の歳入総額は3150億ドル程度で、公的投資への支出総額は1030億ドル程度(EX 7/15)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU:Economist Intelligence Unit, ME: Mercado,
DN: Diário de Notícias, VOA: Voz da América, BB: Bloomberg, JN: Jornal de Negócios